

令和元年度決算 一般会計等 財務書類

1. 「統一的な基準による地方公会計」
について（解説） … P 1～2

2. 財務4表等 … P 3～6

・令和2年3月31日現在
（ただし、出納整理期間含む）

※お断り

財務書類に係る各金額は四捨五入で機械的に算出しているため、数値の積み上げ結果に応じては、合計額に対する数値と突合しない場合がありますのであらかじめお断りいたします。

「統一的な基準による地方公会計」について

1. 公会計（財務書類）整備の経緯等

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12～13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデルが示され七飯町においても作成してきたところです。

その後、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備による「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が平成26年に示され、全ての地方公共団体においてこの統一的な基準による財務書類を平成28年度決算分から作成するよう総務省から要請されたことから、七飯町もこの基準によって作成するものです。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の諸表を括弧書きしています）。

【貸借対照表】（貸借対照表） →略称：BS（Balance Sheet）

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】（損益計算書） →略称：PL（Profit and Loss statement）

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書） →略称：NW（Net Worth statement）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書） →略称：CF（Cash Flow statement）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

3. 統一的な基準による仕訳の考え方

複式簿記による仕訳処理については、統一的な基準では、それぞれ計上される財務書類に応じて、よくあるパターンとして8要素の組合せに区分されますが、そのイメージは以下のとおりです。

【貸借対照表と行政コスト計算書のイメージ】

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】	
借方	貸方	借方	貸方
資産	負債	費用	収益
	純資産		

※「行政コスト計算書」は、借方（左側）と貸方（右側）の大きさにより差額が生じますが、「貸借対照表」は、必ず「資産＝負債＋純資産」となります。（このことを「貸借平均の原理」といいます。）

【取引の8要素（よくあるパターン）】

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
準資産の減少	準資産の増加
費用等の発生	収益等の発生

※ 統一的な基準では、効率的に資金収支計算書を作成する観点から、仕訳上は、資産「現金預金」を同計算書の勘定科目に置き換えて処理することとしていることに留意してください。

※ 統一的な基準では、要素として「資産」、「負債」、「純資産」、「費用等（費用、その他の純資産減少原因）」及び「収益等（収益、財源及びその他の純資産増加原因）」に区分されます。

4. 統一的な基準の勘定科目

仕訳処理するに際しては、具体的な名称分類として「勘定科目」という区分により行うこととなります。統一的な基準における主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

【勘定科目の例】

要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分（不足分）
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少（固定資産等形成分）
収益等	使用料及び手数料、税金等、国県等補助金、有形固定資産等の増加（固定資産等形成分）

【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】

※1 引当金

将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

<種類>

・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの

→例：投資損失引当金、徴収不能引当金

・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの

→例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金

※2 未払金（⇔未収金）

特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの

※3 未払費用（⇔未収収益）

一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対してはまだその対価を支払っていないもの

※4 減価償却費

適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

行政コスト計算書【PL】

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

令和元年度 会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,145,244
業務費用	6,292,259
人件費	1,667,746
職員給与費	1,258,724
賞与等引当金繰入額	100,420
退職手当引当金繰入額	4,256
その他	304,346
物件費等	4,303,340
物件費	2,354,507
維持補修費	182,487
減価償却費	1,766,346
その他	
その他の業務費用	321,173
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	1,916
その他	319,257
移転費用	4,852,985
補助金等	1,866,950
社会保障給付	1,711,312
他会計への繰出金	1,273,994
その他	729
経常収益	406,413
使用料及び手数料	227,421
その他	178,992
純経常行政コスト	10,738,831
臨時損失	1,316,272
災害復旧事業費	
資産除売却損	1,316,272
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	19,326
資産売却益	19,326
その他	
純行政コスト	12,035,777

純資産変動計算書【NW】

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

令和元年度 会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,394,707	49,205,267	▲ 14,810,560
純行政コスト(▲)	▲ 12,035,777		▲ 12,035,777
財源	9,844,966		9,844,966
税収等	7,255,790		7,255,790
国・道等補助金	2,589,176		2,589,176
本年度差額	▲ 2,190,811		▲ 2,190,811
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,938,636	1,938,636
有形固定資産等の増加		1,368,596	▲ 1,368,596
有形固定資産等の減少		▲ 3,298,621	3,298,621
貸付金・基金等の増加		183,430	▲ 183,430
貸付金・基金等の減少		▲ 192,041	192,041
資産評価差額			
無償所管換等	1,301,663	1,301,663	
その他			
本年度純資産変動額	▲ 889,148	▲ 636,973	▲ 252,175
本年度末純資産残高	33,505,559	48,568,294	▲ 15,062,735

資金収支計算書【CF】

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

令和元年度 会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,134,146
業務費用支出	4,281,161
人件費支出	1,654,650
物件費等支出	2,626,511
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	4,852,985
補助金等支出	1,866,950
社会保障給付支出	1,711,312
他会計への繰出支出	1,273,994
その他の支出	729
業務収入	9,795,767
税収等収入	7,218,731
国・道等補助金収入	2,173,997
使用料及び手数料収入	226,406
その他の収入	176,633
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	661,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,552,026
公共施設等整備費支出	1,368,596
基金積立金支出	107,430
投資及び出資金支出	
貸付金支出	76,000
その他の支出	
投資活動収入	640,823
国・道等補助金収入	415,179
基金取崩収入	99,236
貸付金元金回収収入	92,805
資産売却収入	33,603
その他の収入	
投資活動収支	▲ 911,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,170,418
地方債償還支出	1,164,103
その他の支出	6,315
財務活動収入	1,338,500
地方債発行収入	1,338,500
その他の収入	
財務活動収支	168,082
本年度資金収支額	▲ 81,500
前年度末資金残高	213,444
本年度末資金残高	131,944
前年度末歳計外現金残高	146,721
本年度歳計外現金増減額	878
本年度末歳計外現金残高	147,599
本年度末現金預金残高	279,543

※参考 固定資産(有形及び無形固定資産)台帳 総括表

令和元年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分 (科 目)	前年度末 残高 ①	本年度 増減額 ②	本年度末 残高 ③(①+②)	本年度末 減価償却 累計額 ④	うち本年度	差引 本年度末 資産残高 ③-④
					減価償却額	
有形固定資産	47,157,267	44,031,369	91,188,636	44,437,632	1,727,449	46,751,004
事業用資産	27,989,293	17,819,333	45,808,626	17,429,515	828,265	28,379,111
土地	5,969,582	▲ 12,197	5,957,385	-	-	5,957,385
立木竹	1,762,510	0	1,762,510	-	-	1,762,510
建物	19,371,151	17,315,840	36,686,991	17,264,458	797,518	19,422,533
工作物	781,362	585,413	1,366,775	165,057	30,747	1,201,718
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,688	▲ 69,723	34,965	-	-	34,965
インフラ資産	18,918,228	25,306,350	44,224,578	26,093,557	841,188	18,131,021
土地	2,065,762	▲ 1,221,078	844,684	-	-	844,684
建物	0	0	0	0	0	0
工作物	16,852,466	26,527,428	43,379,894	26,093,557	841,188	17,286,337
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	-	-	0
物 品	249,746	905,686	1,155,432	914,560	57,996	240,872
無形固定資産	0	2,492	2,492	2,492	0	0
ソフトウェア	0	2,492	2,492	2,492	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	47,157,267	44,033,861	91,191,128	44,440,124	1,727,449	46,751,004